



西原町

議会だより

2013(平成25)年12月1日発行

No.58・9月議会

住所：〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅112番地 TEL098-945-5122
発行：西原町議会 編集：議会広報調査特別委員会 印刷：丸正印刷株式会社



会場では誘致要請の署名も行われた



マリンタウン地域への誘致のぼりを持つ参加者



大型 MICE 施設マリンタウン地区誘致住民大会のよう（場所：マリンタウン地区）

主な内容

- 平成 24 年度一般会計決算認定 2・3 P
- 平成 24 年度特別会計決算認定 4・5 P
- 委員長報告 6 P
- 工事請負・条例の改正等 7 P
- 平成 25 年度一般会計及び特別会計補正予算 8 P
- 陳情・要請・意見書・決議 9～10 P
- 一般質問 11～19 P
- 議員研修 ほか 20 P

今回の表紙題字：西原町文化協会書道部 大田春翠（安子）さん

12月定例会の傍聴のご案内 12月6日(金)午前10時開会予定

詳しい日程の
お問い合わせは
議会事務局へ

県町村議会議員・事務局職員研修会

沖縄県町村議会議長会主催による研修会が、本部沖縄県町村議会議長会主催による研修会が、本部町中央公民館で開催され、16人の議員と議会事務局から2人の職員が参加しました。



研修会のよう

日時：平成25年10月30日(水) 13:30～16:20

場所：本部町中央公民館ホール(本部町)

内 容 ①道州制と町村自治を考える

講師：平岡 和久(ひらおか・かずひさ、立命館大学教授)

②「鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進検討業務」

調査結果の概要について

講師：謝花 喜一郎(じゃはな・きいちろう、沖縄県企画部部長)

絶対ダメ！飲酒運転。～飲酒運転根絶県民大会～



年末年始をひかえ、飲酒の機会が増えることもあり、10月29日、沖縄市民会館で『飲酒運転根絶県民大会』が開催され、議員6人が参加しました。

本町議会では、浦添署管内の飲酒事故の発生を憂慮し、9月定例会で「飲酒運転根絶宣言決議」を採択しています。

編集後記

★西原中学校野球部が県大会で初優勝し、九州大会、全国大会とも準優勝を成し遂げています。更に同校ソフトテニス部も新人大会で優勝。3連覇を目指した西原東中学校男子バレーボールが準優勝。同校なぎなたクラブがJOCジュニアオリンピックでの優勝。西原高校男子バレーも県大会4連覇を果たし、同5連覇を狙う女子は惜しくも準優勝。オランダで開かれた「世界音楽コンテスト」のショー部門とパレード部門で金賞を受賞した西原高校のマーチングバンド等々、生徒の皆さんの活躍を誇りに思いますし、更に頑張ってください。

★9月定例会は21日間の長丁場による決算認定審議で、議会では一般会計、特別会計とも、町税・保険料等の徴収率や事業の執行残等、予算が町民のために、適正に執行されているかに着眼を置いて審議しました。

住民一千人当たりの職員数が県内市町村で一番少なく、全国でも上位クラスの西原町の職員定数の中、歳入歳出とも適正に執行されていることは大きく評価したいと思います。

この「議会だより」がお届けされるのは12月です。今年も残り一ヶ月となりましたが、町民の皆さまにおかれましては、来年は良い一年となりますよう心から祈念申し上げます。

(仲宗根健仁)

平成
24年度

歳出

118億221万7千円

一般会計

予算はまちづくりにこのように使われました。

民生費

41億7,951万5千円

社会福祉費	19億2,884万3千円
児童福祉費	22億5,060万1千円
災害救助費	7万1千円

教育費

12億5,413万6千円

小学校費	1億6,679万円
保健体育費	4億2,696万8千円
教育総務費	1億6,089万2千円
社会教育費	2億5,305万9千円
幼稚園費	1億1,526万6千円
中学校費	1億3,116万1千円

議会の意見

予算の適正な執行は、予算を執行する当局にとっても、また予算を審議し議決を行う議会にとっても重要な事項である。

審査の着目点は、予算の適正な執行が行われているのか、即ち不納欠損額並びに収入未済額、補正が生じた項目を重点に点検した。その結果、予算の執行はおおむね適正に行われている。

町税徴収率については、年々上昇しており、県内でも上位の徴収率を維持している。徴税体制の強化や取り組みの努力がみられる。

主な収入未済額（平成24年度末滞納分）

町民税（個人）	5,312万3千円	軽自動車税	665万9千円
町民税（法人）	181万4千円	保育園保育料	424万4千円
固定資産税	1億1,694万4千円	幼稚園保育料	237万6千円
		学校給食費	1億40万3千円

決算 認定!

（金額は四捨五入しています。）

総務費

23億3,608万1千円

総務管理費	21億834万9千円
徴税费	1億4,333万1千円
戸籍住民基本台帳費	6,203万7千円
選挙費	1,774万9千円
統計調査費	271万3千円
監査委員費	190万1千円

土木費

15億7,383万4千円

道路橋梁費	6億6,308万3千円
都市計画費	8億805万円
土木管理費	9,457万3千円
河川費	797万1千円
住宅費	15万7千円

その他

18億7,050万9千円

公債費	10億6,488万6千円
消防費	4億8,381万2千円

歳入

123億734万9千円

自主財源 40.3% 49億5,607万円

町税	32億8,126万6千円
諸収入	3億4,102万4千円
繰越金	2億8,671万8千円
分担金・負担金	1億9,651万1千円
使用料・手数料	1億790万4千円
繰入金	7億915万1千円
寄附金	528万1千円
財産収入	2,821万5千円

依存財源 59.7% 73億5,127万8千円

地方交付税	22億1,989万1千円
国庫支出金	17億4,434万3千円
県支出金	17億6,597万5千円
町債	11億3,673万8千円
交付金等	3億8,499万9千円
地方譲与税	9,933万3千円

衛生費

5億8,814万2千円

清掃費	3億1,455万2千円
保健衛生費	2億7,359万円

議会費	1億4,001万4千円
農林水産業費	1億3,661万2千円
労働費	1,595万8千円
商工費	1,086万8千円
災害復旧費	1,835万9千円

平成
24年度

特別会計

建設産業常任委員会

公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の歳入及び歳出決算額の状況
(千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	750,195	8,185
歳出決算額	729,657	-4,373
差引残額	20,538	

審議内容

当局の説明を概ね了承し（下水道接続率45.2%）、審査を終了。

土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計の歳入及び歳出決算額の状況
(千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	880,777	309,423
歳出決算額	827,498	394,530
差引残額	53,279	

審議内容

西原西地区土地区画整理事業は、目に見える形で進んでいないようだが、工事の進捗はどうなっているのか、の質疑あり。当局からは、西むら食品株式会社工場跡地の下水道排水路と沖縄電力株送電線鉄塔の移設工事が完了すれば、工事の速度は速まるとの答弁。

水道事業

(千円)

審議内容

項目	本年度
事業収益	816,412
事業費用	775,355
当初純利益	41,057

前年度より利益21,292千円と大幅減の問いに、家庭用・営業用・団体用とも前年度減で、特に団体用の琉球大学の減の影響が大。今後はこの水準での推移が予想される。

震災を想定した給水管等の維持管理については、老朽化した水道管の取り替え、森川地区の配水管の耐震補強工事、棚原配水池の通常の補修工事も行い、耐震化に努めているとの答弁。

決算 認定!

文教厚生常任委員会

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況
(千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	4,319,935	94,037
歳出決算額	5,292,574	324,560
差引残額	-972,639	

審議内容

歳入の不納欠損額について、5年時効に関し、2,242万4,381円、3年後の執行停止72万4,300円、即時消滅で127万800円。財産調査等を進めている中、年々差し押さえ件数は増加。制度の変更により全体的な収納率を上げる努力をすることが出来ている。

赤字決算で、その不足分は平成25年度歳入からの繰入充用となる。

介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況
(千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	1,769,962	134,077
歳出決算額	1,717,492	141,465
差引残額	52,470	

審議内容

滞納繰越分の調定額1,580万6,360円に対し、収入済額186万2,030円、不納欠損額は644万940円（1,093件、281名）、収入未済額は752万6,990円（2,812件、521名）となっている。特別徴収に至らない普通徴収者（徴収率78.4%）の生活困窮者による滞納である。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額の状況
(千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	173,054	-3,506
歳出決算額	172,928	1,679
差引残額	126	

審議内容

現年度分の調定額4,744万4,483円に対し、収入済額4,391万2,192円で、不納決算額は死亡等による150万890円（67件）、収入未済額は497万380円となっているが、制度の違いに戸惑って納付遅れが多く、翌年にはほぼ納付。還付未済額42万3,562円（167件）については、死亡によるもので、翌年度にはほとんど解消。

工事請負契約

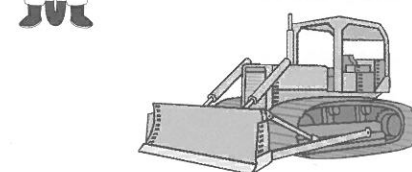
可決

西原町庁舎等複合施設建設工事(外構)

契約金額: 1億7,199万円

契約の相手: 株式会社東江建設(浦添市)・有限会社大嶺土建(那覇市)

7企業体による指名競争入札 平成26年2月17日まで



西原町庁舎等複合施設建設工事(太陽光発電設備)

契約金額: 7,549億5万円

契約の相手: 銜佐久川電研(西原町)

9社による指名競争入札 平成26年2月20日まで

西原町庁舎等複合施設建設工事(外構)

契約金額: 1億9,571万6,850円

契約の相手: 國和建設株式会社(西原町)・三善建設株式会社(西原町)

10企業体による指名競争入札 平成26年1月31日まで



まちの決まりごと

条例の制定と改正

可決

西原町税条例の一部改正

改正の主なもの

※個人住民税の公的年金からの特別徴収制度の見直し
年間の徴収税額の平準化を図る観点から、仮徴収税額(4・6・8月)については、「前年度の本徴収額(10・12・2月)の3分の1」を「前年度の年税額の6分の1」に改めるもの。

西原町子ども・子育て会議条例(新規)

可決

子ども・子育て支援法が制定されたことにより、市町村は主体的に子育て支援に於ける地域のニーズの調査を行い、地域の事情に合った子育て支援事業計画の策定を行うことで、平成27年度からは新たな子育て支援を推進するための施策や事務処理等を行なう「子ども・子育て会議」を設置するための条例を制定するもの。



【決算審査特別委員会委員長報告】

(歳入) 本町の税徴収実績は、平成22年度93.6%(県内6位)、平成23年度94.7%(同)、平成24年度94.7%(同)と、県内他市町村と比較すると上位で推移している。徴収体制の強化や取り組みの努力は認められるが、分割納付などの対策が課題である。学校給食費の徴収体制は、嘱託職員を採用し、未納通知・電話督促・保護者への面談等、体制を強化しているが、修学援助制度の周知もなお一層求められる。町債のピークは平成29年度で約116億8,500万円、元利償還のピークが平成29年度で約11億8,800万円と想定される。

(歳出) 農林水産業関係で、委員から①町からの3千万円の補助金を町耕作放棄地解消対策協議会(以下「協議会」という。)が受領したという証書が必要ではないか、②副町長が同協議会会長をしていることから協議会会長として町から補助金を受け、株式会社農業生産法人西原ファーム(以下「西原ファーム」という。)へ貸付することに問題はないか、という質疑がでた。①については町から協議会への補助金であることから通帳記載事実で足りる。また、委員会に、協議会に対する西原ファームの借用書と3千万円の返済計画書が提出され、委員会は受領した。②については協議会は別法人であり、「西原ファーム関係への公金の取り扱いは妥当である」という町顧問弁護士の見解もあることから問題なしとした。

【文教厚生常任委員長報告】

平成24年度町介護保険特別会計歳入歳出決算認定と平成24年度町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定については、審査の結果、原案どおり認定することに決定した。

平成24年度西原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算については、滞納分の徴収努力を更に行うことを申し添えて、原案のとおり認定した。

【建設産業常任委員長報告】

平成24年度町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定については、原案のとおり認定。平成24年度町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定については、委員から西原西地区土地区画整理事業の工事の進捗について質疑があり、西むら食品株式会社工場跡地の下を通る排水路と、沖縄電力送電線鉄塔の移設工事が完了すれば、工事速度は速まるとの答弁を受けたことから、原案どおり認定した。

平成24年度町水道事業会計決算認定については、前年度より利益2,129万2,000円と大幅減になっていることから、今後の安定経営についての質疑があった。当局から全体的に前年度より減っているが特に団体用の琉球大学の落ち込みが大きく影響していて、今後は平成24年度水準で推移していくのではという答弁を受けて認定した。

※要旨(詳細は議事録又はホームページをご覧ください。)

東海岸地域活性化のためのMICE関連施設に関する誘致要請決議 **賛成者多数 可決!!**

西原町、与那原町が位置する沖縄県本島東海岸地域は、糖業産業経済の要衝として栄えたものの、近年の西海岸地域中心の社会資本整備が進む一方で、東海岸地域を連絡する国道329号与那原バイパスの交通基盤整備が進まない等、未だ、西海岸に比べ本地域の総合的な開発は遅れている状況であります。

西原町、与那原町にまたがる中城湾港マリンタウンは、MICE関連施設を誘致するための開発地が確保可能な上、那覇空港30分圏内であること等、MICE施設要件を満たしています。

よって、本町議会は、東海岸地域の活性化の核となるMICE関連施設を西原町、与那原町にまたがる中城湾港マリンタウンに誘致されるよう、強く要請する。

以上、決議する。

平成25年9月26日

あて先 沖縄県知事

西原町議会

提案理由

西原町、与那原町が位置する沖縄県本島東海岸地域は、未だ、西海岸に比べ本地域の総合的な開発は遅れている状況にある。

沖縄21世紀ビジョン基本計画においては、東海岸地域の西原町、与那原町から沖縄市に至る地域では、海洋レクリエーション施設等を活用した新たな観光リゾート空間の形成、スポーツコンベンション拠点の形成を図ることとなっている。

この21世紀ビジョンの実現と東海岸地域の一体的な開発及び活性化を図るためには、国際的な沖縄観光ブランドの確立に資するMICE関連施設の観光基盤整備が必要と考えている。

よって、本町議会は、東海岸地域の活性化の核となるMICE関連施設を西原町、与那原町にまたがる中城湾港マリンタウンに誘致されるよう、本案を提出する。

【賛成意見】

- ・東海岸地域の沖縄市までの道路網の整備も含めた地域活性化につながり、観光地として観光立県沖縄に貢献できる機会である。
- ・同時通訳など多くの国際的な人材を育成し、生かす大変貴重な場所となりうる。

【反対意見】

MICEはカジノを含めたIR施設と密接な関係があり、国会議員有志でつくるIR議連が、カジノ法案を今年秋にも提出との報道もある中、もし、県のMICE関連施設がカジノを有するIR施設となった場合、その責任は誰がとるのか。

MICEとは・・・次の4つの施設の英語の頭文字をとった造語

M	 meeting	ミーティング、企業等のセミナーや会議ができるような施設
I	 insentive	インセンティブ、インセンティブ・トラベル（報奨旅行・招待旅行）ができるような施設
C	 convention	コンベンション、大学・学会・国際的な会議や総会などができるような施設
E	 exhibition	エキシビション、大規模な展示会・博覧会などができるような施設

一般会計 **補正** 1億1,542万円を追加 総額128億6,782万4千円に

主な歳入

土地売払収入	1億741万円	上原棚原区画整理地区の2区画の処分によるもの
介護保険特別会計繰入金	1,433万8千円	平成24年度介護給付費繰入金の精算分
臨時財政対策債	△1,638万円	平成25年度普通交付税確定によるもの

主な歳出

備品購入費	200万円	石油貯蔵施設立地対策等交付金173万円を活用しての車両購入
財政調整基金積立金	7,300万円	
待機児童対策特別事業運営費補助金	△285万円	認定外保育園助成事業で、指導監督基準達成継続支援事業の補助希望をしていた2保育園のうち、1保育園が補助対象外施設のため
環境保全車両購入費	550万円	石油貯蔵施設立地対策等交付金480万円を活用しての購入
与那城小橋川線(仮称)予備設計業務委託料	638万円	
道路維持管理事業	285万8千円	掛保久地内、翁長地内の道路舗装
小波津川南線道路整備事業	762万4千円	小波津川2号車道橋下部工事に伴う地盤改良の資料作成業務委託、現場技術業務委託として508万4千円、出来高確認工事及び仮設モルタル補修、その他の工事で254万円
排水施設費	170万円	桃原池田線排水修繕、我謝地内排水修繕
都市計画事務運営事業	201万8千円	幸地徳佐田線の道路予備設計委託料に200万円
東崎兼久線街路整備事業	461万円	用地保障技術支援業務委託料
西原東小学校体育館照明器具取替工事	500万円	
町立小学校ICT環境整備事業	212万円6千円	コンピュータ室作業委託料173万3千円 ネットワーク機器購入費39万3千円
町立中学校ICT環境整備事業	82万円4千円	コンピュータ室作業委託料43万1千円 ネットワーク機器購入費39万3千円
西原東幼稚園トイレ改修工事費	143万9千円	



国民健康保険 **補正** △511万5千円を減額 総額57億4,856万円に

主な歳入

歳入欠かん補填収入 △575万4千円 実績に基づくもの

主な歳出

繰上充用金 △575万4千円 実績に基づくもの



介護保険 **補正** 5,265万9千円を追加 総額18億589万5千円に

主な歳入

繰越金 5,246万9千円 平成24年度剰余金によるもの

主な歳出

基金積立金	2,355万2千円	介護給付費準備基金積立金
第1号被保険者保険料還付金	100万円	保険料払戻金
償還金	1,357万9千円	診療報酬支払基金の償還金の増
他会計繰出金	1,433万8千円	平成24年度職員給与等繰入金及び平成24年度介護給付費繰入金の返還金



後期高齢者医療 **補正** 309万6千円を追加 総額1億9,129万8千円に

主な歳入

普通徴収保険料 297万5千円 実績に基づくもの

主な歳出

後期高齢者医療広域連合納付金 297万1千円
平成24年度決算に基づくもの



土地区画整理事業 **補正** 148万円を追加 総額5億4,163万7千円に

主な歳入

県支出金 140万8千円
市町村磁気探査支援事業補助金

主な歳出

西原西地区土地区画整理事業費 148万円
調査測量設計委託料



一般質問



宮里芳男 議員

- ◇道路行政
- ◇学力テスト
- ◇尚円王生誕600年

問

県道浦添西原線開通により、坂田ハイツ内を通る道路が現在より下がるのと事ですが、何メートル下がるのか。又、上の橋げたの道幅は何メートルか。さらに七世帯が孤立化し住民が不安がっている。調査をし、説明会をすべきだと思うが。

建設部長

県中部土木事務所に確認した所、現在の道路より六、九メートル下が

る。又、橋梁の道路幅員は五メートルです。住民説明会については、中部土木事務所に連絡しておりまして、現在検討中とのこと

問

四年ぶりに全国学力テストが実施され、

沖縄県が総合では最下位である。西原町の小学校、中学校の平均点について伺う。又、県内市町村中、何位になっているのか。

教育部長

小学校平均は国語A62、4、国語B48、2、算数A74、9、算数B55、9で全教科とも県

平均は上回っている。中学校では国語A71、7、国語B66、9、算数A57、6、算数B32、1でこちらも全教科とも県平均を上回っている。国語Bは全国平均の水準に近い。その他はかなり差がある。又、市町村の順位については、全国学力調査実施要領で各都道府県の教育委員会に市町村名や学校名を公表しない様に求めているため順位に関するデータはなく県内の順位はわからない。

問

平成27年に尚円王生誕六〇〇周年になる。西原町の取り組みについて伺う。又、伊是名村との合同イベント開催が必要だと

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。

教育部長

内閣御殿整備事業を最優先に進めている。地域活性化を図るためにも尚円王六〇〇周年事業は大事である。事業の構想や取り組み方法は今後検討したい。又伊是名村との合同イベント等についても伊是名村と情報交換も含め、検討したい。

教育長

今後検討委員会が必要かと言うことで取り組んでいる。27年度実施を想定しながら今やるべきことを町長も含めて意見交換している最中である。



翁長児童公園上の住宅(坂田ハイツ)

問

現在、小波津川の整備が行われその完成は近いと思うが、問題は、河川の

- ◇環境対策
- ◇農業対策
- ◇犯罪・事故対策



上里善清 議員

の水质の向上だ。莫大な予算を投じて下水道の整備はされたが、各家庭の財政面の事情で接続率が悪い状況が続いている。現在の接続率、6月の補正で補助をした以降の接続件数、啓蒙活動について伺う。

建設部長

8月末現在で世帯接続率43%です。

上下水道課長

下水道接続の補助は、現在ある浄化槽から改造するものに対して補助をしています。平成24年度実績1年間で50件ぐら

いですが、今回の補助以降の申請は48件、5か月程度の

で1年分はでている状況です。

建設部長

接続啓蒙活動として、下水道接続推進員の個別訪問による接続依頼、下水道接続に関するパンフレットの配布及び町広報誌への掲載、事業推進パレードや課長以上の職員による別訪問を行っています。

問

農家が西原浄水場へサトウキビへの散水として使えても野菜等には雑菌等の問題があり難しい。雑菌処理施設建設を県へ要請できないか。

建設部長 那覇浄化センターにおいては、平成14年度から豊富な下水処理水の

一部を高度処理し、トイレ用水や樹木への散水用として活用しており、今後、西原浄水場でも農業用水として利用できるか調査をしなが

問

情報化社会において、携帯電話やスマートフォンは重要なモバイルツールになっているが、他方、間違った利用により様々

な問題も起こっている。卑しい誘惑に引き込まれ、心無い大人の犠牲にな

決議

飲酒運転根絶宣言決議(要旨)

事件事故のない安全で安心な社会の実現は、町民、県民の共通の願いである。飲酒運転は、重大事故や死亡事故に直結する危険極まりない行為であり、何の罪もない人を巻き込み、時には命を奪う悪質な犯罪である。私たちは飲酒運転による交通事故の悲惨さを深く認識し、運転者一人ひとりの交通安全意識の向上はもとより、家庭や職場、さらには地域が一体となって、「飲酒運転は絶対にしない・させない・許さない」という強い意志を示さなければならない。よって、本町議会は、町を始め関係機関・団体との連携を強化し、町民一丸となって飲酒運転根絶に向けて全力を挙げて取り組むことを宣言する。

以上、決議する。

平成25年9月5日

議 会

西 原 町

陳情・意見書等の審議結果

事 件 名	議 決 結 果
県産品の優先使用について(要請)	採択
「社会に支え手」を实践するシルバー人材センターへの支援の要望	採択
西原町自治会事務所建設等補助金交付規則に関する要請書	趣旨採択
平成二十五年度及び平成二十六年度理科教育設備整備等に関する要望書	採択
公共工事発注に際しての事業用自動車(緑ナンバー)使用に関する陳情	採択
「30人以下学級」早期完全実現に関する陳情	採択
「30人以下学級の早期・完全実現」のための意見書	原案可決
「義務教育費国庫負担拡充」及び教育条件整備のための意見書	原案可決

スマートフォンを検討中・使用中の保護者の方へ
～子どもにスマートフォンを使わせる際の注意点～

Check! 2つの回線それぞれにフィルタリングを!

携帯電話回線 無線LAN回線

スマートフォンは、携帯電話回線のほかに、高速通信が可能な無線LAN回線を利用できる。その利便性の高さを生かしながら、インターネットに接続できる。しかしながら、インターネット上には、性、暴力、自殺、薬物、ギャンブルなど、子どもに悪影響を及ぼす有害な情報もあるほか、コミュニティサイト等では性的な目的等での子どもを誘う大人いじめなど様々な危険が潜んでいます。2つの回線にそれぞれ通線にフィルタリング®を設定して、子どもが犯罪の被害にあうことを防止しましょう。注:フィルタリングとは、有害なサイトへのアクセスを制限するサービスです。

コミュニティサイトでの犯罪被害の実態を知っていますか? スマホ利用の注意を促すチラシの一部

問

この制度がスタートして2年目。配分額の半

は困難。
この制度がスタートして2年目。配分額の半は困難。

問

この制度がスタートして2年目。配分額の半は困難。

この制度がスタートして2年目。配分額の半は困難。

問

この制度がスタートして2年目。配分額の半は困難。

◆一括交付金3億円の返上 ～問われる 西原町の行政執行力～



与那嶺義雄 議員

以上の返上。これには多くの町民が驚きだ。わが町の行政執行能力はこの程度かという失望感だ。町の財政力指数は県内でもかなり上位だ。下位の市町村も懸命にアイデアを出し頑張っている。商圏調査の充分な分析もしないで、いきなり2億5千万円の予算を組むこと自体が準備不足だ。これで交付金の執行に大きな穴があいてしまったが、担当者の見解は。

この3億円一括交付金「返上ショック」は町長以下全職員が厳しく受け止めるべき。類似の町、南風原町はH24年度の交付額がほぼ西原町と同じで8項目42の事業。西原町は6項目17の事業。H25年度が南風原町は4億円の交付額で6項目46の事業。西原町は5億4千万円の交付額で5項目15事業。この事業数の違いはなにか。普段から町の課題を熟知し、どうすれば解決できるかという現場における政策形成力・企画力の違いでは。

◆町立図書館の開館日 数と利用時間、今の ままでよいのか



有田 力 議員

佐賀県武雄市が市立図書館の管理運営を指定管理に移行した。その結果、閉館日なしで年中開館。開館時間は午前九時から午後九時まで、市民のニーズに対応している。西原町立図書館は開館時間は火曜日から金曜迄が午前十時から午後七時。土曜・日曜は午前十時から午後五時となっている。行政が運営しているから開館日数も増やせない。利用時間の拡大も出来ないのではないのか。

町立図書館は言うまでもなく、利用者あつてのもので利用者のニーズに対応できるように、しっかりと検討をすべきだと思う。利用者へのサービス拡大と厳しい町財政の現状を踏まえ、図書館の管理運営を民間へ委託するか、あるいは指定管理で対応する考えはないか。町長と教育長の考えをお聞きたい。



一括交付金関係記事(県内紙から)

県内初のICTタグによる資料管理やネット配信によるAV資料の収集など最新の技術を取り入れた機能を備え町立図書館は開館した。開館から九年経過し今一度、運営について検証したい。年度別開館日数は、又、人件費はいくらを要したのか。

平成22年度における開館日数が96日。平成23年度は一〇四日。平成24年度は96日。人件費については平成22年度が約三千六百万円。平成23年度は約三千九百万円。平成24年度は約四千三百万円となっております。

厳しい財政状況の中で、すべて公で運営していくのは極めて厳しい。それと何かと制約等がある。民間で出来るものは民間活力を最大限に活用する。図書館施設も含め民間活力を生かす面で指定管理制度導入



西原町立図書館

◆坂田小学校過密化 ◆子育て支援 ◆浦西駅周辺



大城清松 議員

坂田小学校の、今現在の教室等整備状況をお聞かせください。
教育長 建て替え予定の校舎は、13号棟、14号棟、16号棟を建築することによりまして、現在不足しております4教室の解消が図られることとなります。
問 今の医療費助成制度を高校卒業まで拡大が出来るのでしょうか。
福祉部長 御提案の高校までの入院費を助成することになりますと、この財源はすべて町単独予算で実施することになりますので、いま一度財政部局とも調整をしながら検討してみたいと思います。

子育て支援の中で中学校卒業までの入院費の助成を高校まで引き上げの要望でございますが、先ほど担当部長からも話がありましたように、かなり厳しい財政運営に直面をしております。
教育委員会から話がありましたが、小学校あるいは中学校の校舎の建て替えの問題等、それからまた道路、排水溝の整備、その他国民健康保険の赤字解消問題と、財政問題をめぐる課題等が山積しております。そのなかで、子育て支援はきわめて重要だという認識はしっかりと持っているつもりではあります。係の状況を分析し、財政状況も短期、中期の見通しもしっかり確認しながら、提案をいただいた、この高校までの入院費の拡大については、今後検討課題とさせていただきます。

3月議会で8月までに(仮称)浦西駅に係る調査業務が終わると言うことでしたが、今現在の徳佐田・幸地地区の状況をお聞かせください。
都市整備課長 現在、浦西駅から幸地、インターチェ



ンジへのアクセス道路、大体の形は見えております。あとは西日本高速道路株式会社との調整とバス会社等からの、いろいろ宿題がだされまして、県のほうは、それを持ち帰る状況になっています。そのため7月末に幸地へ工事説明会が持てなかったことから、町としては、県との話しをして早目に幸地の地権者の皆様に、説明をしていこうと思っています。

那覇広域都市計画は、西海岸開発が中心の「西高東低」の状況である。同計画での西原町の位置付けとは。
建設部長 計画区域内の多様な地域性などを最大限発揮する、概ね25年後の目指すべき方向性を示し、市町村の詳細な事業までは書かれていない。市町村が区画整理事業など新規事業を行う場合、資料をそろえて県との調整が必要となる。

区画整理事業は今後、地権者中心の「組合施行」で進めたいとの方向性を示したが。
建設部長 町としても市街化区域を拡大したいとの考

津花波・呉屋地内の散策道の出発地点(呉屋区農村公園の階段登頂部)に大きな琉球松が倒木しているのを8月26日に確認した。これでは散策道は利用できない。対策を求めたい。
建設部長 9月6日に倒木を切断した。
問 町道小波津線及び小波津5号線は、幅員が狭い割には南小学校への抜け道などのために交通量の多い町道である。両町道には三叉路があるが、優先道路標示がないので対策を

◆都市開発計画の 考え方とは ◆住環境整備問題 ◆小波津自治会への 補助を



呉屋 悟 議員

えであり、住民からの要望も多い。これまで土地区画整理事業は完了するまでに15年から20年と年数がかかっている。現在進めている西原西地区土地区画整理事業の進捗率は約25%。約80%にならないと担当課の人員体制もあり、他の区画整理事業に取り組めない状況にある。

市街化区域または住宅地を拡大するためには地権者の同意が必要である。これからは行政も地権者も市街化区域と面的な住宅地拡大と一緒に進めていく必要があると考える。
問 小波津集落センター設立30周年記念誌発刊に対して、補助を求めたい。
教育部長 今議会で、補正予算の承認を頂いた。今後、西原町誌等発刊事業補助金交付要綱に基づき、小波津自治会と調整を行いながら進めていく。



小波津5号線に設置された外側線

問 本町では平成19年度に2学期制を導入して7年目になる。保護者からは「テスト範囲が広く大変である」「夏休み前に通知表を見たい」との意見がある。①3学期制に戻した市町村があるというが、どのような市町村か、どのような理由か、②また本町でも保護者や先生方にアンケートを実施して検証する時期にきていると思う。

教育部長 3学期制に戻した市町村は石垣市、大宜味村、南城市佐敷地区である。理由は、「2学期制では夏休み前に通知表がもらえず、はじめがつかない、中学校では評価が2回で、挽回の

◇2学期制の検証
◇児童公園の整備
◇NPO法人
さわふじへの支援



大城誠一 議員

建設部長 平成25年度は与那城、桃原、内間の児童公園を含め7公園を予定している。主にブランコ、滑り台、健康器具等の修繕等である。

問 中部南地区火葬場・葬祭場建設の基本構想並びに基本計画の進捗状況は。

総務部長 西原町、宜野湾市、北谷町、北中城村、中城村の5市町村による（仮称）中部南地区火葬場・斎場建設基本構想、基本計画の策定は、検討委員会を重ね、平成25年7月末に報告書を策定済みである。施設



地域活動支援センター さんさん

問 子育て世帯の経済的負担の軽減するため乳児0歳児が使用する「おむつ」の助成事業がすでに実施されている市町村では、若い父母さん方に大変喜ばれている。「おむつ」は子育てには必要だが家計を圧迫する。ぜひ、実施してほしい。

福祉部長 「おむつ」の助成は町単独の予算となり、厳しいと考えております。

問 町内の保育園児の約三分の一が在園する認可外保育園施設に、国からの「防音対策助成」が改めて活用が実施されるとの事。「児童福祉法」の理念に照らしても町の保育行政として推進してほしい。

◇乳児への「おむつ」費助成
◇認可外保育園の補助拡充
◇子ども医療費
自動償還払い



仲松 勤 議員

問 子育て世帯の経済的負担の軽減するため乳児0歳児が使用する「おむつ」の助成事業がすでに実施されている市町村では、若い父母さん方に大変喜ばれている。「おむつ」は子育てには必要だが家計を圧迫する。ぜひ、実施してほしい。

福祉部長 「おむつ」の助成は町単独の予算となり、厳しいと考えております。

問 町内の保育園児の約三分の一が在園する認可外保育園施設に、国からの「防音対策助成」が改めて活用が実施されるとの事。「児童福祉法」の理念に照らしても町の保育行政として推進してほしい。



問 環境問題や経済効果から早急な町の街灯等の「LED」電球システムに切り替えを。

建設部長 町全体の街灯のLED化は、省エネや環境面から重要で、実施に向けて検討します。

問 再生可能エネルギーの導入促進も重要で、遊休地や屋根を利用し、「地域産エネルギー」活用すべき。土地所有者と事業者のマッチング（仲介）推進事業を行ってほしいが。

総務部長 マッチングは他自治体で実施されており、地域経済発展等にも資するもの。検討します。

問 子どもたちに関する医療制度の「自動償還払い」を我が町でも導入すべきだ。

福祉部長 自動償還払いは子どもたちの医療費の自己負担分を、保護者が町に申請の手続きなしで自動的に助成金が払い込まれるという制度ですが、県との調整を含めて導入を検討します。

事務所建設補助金の増額
自治会長会から「自治会事務所建設補助金」の改善要請はどの様に検討したか。

副町長 現状の補助額は100万円ですが資材の高騰や耐震化の補強等を踏まえ300万円に改めたいと考えています。

◇待機児童の解消策
◇学力テストの結果を受けての対策



仲宗根健仁 議員

問 町内の待機児童の数は何名か。

福祉部長 9月1日現在の待機児童数は73名です。

問 認可を目指している認可外保育施設はどのくらいあるのか。

福祉部長 県が実施した認可移行希望調査によると、町内では3園の認可希望があり、調査に未回答ではあるが、その後の聞きとりによる1園を含めた4園が認可化を希望しています。

問 加速化プランの中にも手助けするという、5本柱のパッケージがあるから希望であればその方向で、待機児童を解消していくことも必要だと思うが。

福祉部長 県が実施した認可移行希望調査によると、町内では3園の認可希望があり、調査に未回答ではあるが、その後の聞きとりによる1園を含めた4園が認可化を希望しています。

問 待機児童解消加速化プランの参加自治体について、全国で351市区町村、県内では16市町村の取り組みが採択された。西原町が手を挙げなかった理由は何か。

福祉部長 町では、そのプランが開始される前から保育所緊急整備事業を実施しており、平成24年度の事業完了分として、西原保育園の新設及びさくらんぼ保育園の改築を終えています。今年度は繰越事業として、さわふじ保育園の改築を実施しています。また、保育士等処遇改善臨時特例事業としても採択しており、保育士の処遇改善に取り組み認可保育園に対し、人件費の一部を補助する予定です。



問 全国学力テストの結果を受けて、文教のまち西原町として、どのように取り組むのか。

教育部長 本町に於いては、全国平均以上のレベルに達している小学校が数校あり、その学校の取り組みを町内の全小中学校で共有して取り組んでいきたい。

問 西原町内の小中学生に於ける携帯電話の所持率は。

教育部長 小学校で25%、中学校で46%です。

問 学校では所持を認めているのか。

教育部長 原則として学校への持ち込みは禁止ですが、家庭の事情等で持ち込み許可申請があった場合、内容を精査し許可をします。

◇新県道29号線
拡幅工事
◇西地区区画整理地内の高圧線



宮城秀功 議員

問 新県道29号線の拡幅工事について。坂田・上原線はトビトビで施工されていますが完了の時期はいつか。又この県道は那覇・北中城線でもあるが、第一工区から第三工区迄の全体的な流れを伺いたい。

土木課長 翁長・上原線は現在施工の状況が60%で今年も2ヶ所2件に分けて工事発注しており、1ヶ所がオニキスから上原交差点、後1ヶ所がキリ短の下から棚原の信号機に向う擁壁の工事が予定されています。

建設部長 那覇・北中城線で第一工区の進捗状況は11・6%で30年完了予定で、第二工区の進捗状況12%で



工事が進む新県道29号線

問 西地区区画整理地内の高圧線鉄塔が移動と3ヶ所の鉄塔が移動と聞いているが、現在の場所と移動場所はどのようになっていますか。

都市整備課長 西地区に3基あり照応の原則で仮換地をやり、現在の鉄塔下の地権者は鉄塔下に移転、現在沖電との調整は高さの問題で、町では最低でも20mの確保を目指しています。又地権者にも状況を説明して了解を得ている所でありま

建設部長 3基の鉄塔の移動距離は徳佐田側で現在地から北へ30m上がり、協会付近の鉄塔は北に約50m上がり、県道29号線付近の鉄塔は西に約60m移動となっています。

問 厚労省は1950年の生活保護制度創設以来過去最大の生活保護費引き下げを8月から強行した。保護費基準引き下げは最低賃金や年金、就学援助、住民税非課税基準など町民生活全体に悪影響を及ぼす町内の非課税世帯はいくらか。また非課税の限度額はどうか。どう変わっていくのか。

総務部長 住民税非課税世帯は平成25年1月1日現在4645世帯(34%)。生活扶助基準の見直しに伴い、他制度については平成25年度は影響ないが、平成26年度以降の税制改正において対応する。

◇生活保護切り下げは 社会保障破壊へ ◇許すな戦争への道 集团的自衛権行使



伊礼一美 議員

問 東京電力福島原発から放射能汚染水漏れが明らかになった。学校給食に使う海産物の安全性は確保されているのか。

教育部長 給食の海産物は主に県内産や外国産を使用しており、国内産を使用する場合は放射能検査データを取り寄せ、安全性を確認している。

問 安倍首相は、国際オリンピック委員会の総会で福島第一原発の放射線物質汚染水漏れはコントロールされているから大丈夫と表明したが、後で、オリンピック招致のための発言であったことが分かった。自前の安全対策の確立が求められている。町として独自の放射能測定器を整備する考えは。

教育部長 現段階では独自の放射能検査測定器の購入は考えていない。もし導入すると200万円から500万円という大きな費用がかかる。

問 農産物直売センターへの農業関係者の協力を求める取り組みは。

建設部長 今年度発注の農水産物流通加工観光拠点施設基本計画策定業務における基本調査で、事業農家への聞き取り調査や農業従事者へのアンケート調査をし、農業関係者の意向を把握していく。

問 農産物直売センターの建設は、これまで独自の放射能測定器を整備する考えは。

教育部長 現段階では独自の放射能検査測定器の購入は考えていない。もし導入すると200万円から500万円という大きな費用がかかる。



農産物直売センター(イメージ。JA金沢野田支店)

問 6月議会で取り上げた第二尚氏王統の始祖金丸(後の尚円王)の生誕600年に向け、特別企画を検討する旨答弁があった。町当局の今後の予定、考え方は。伊是名村を含めて、他の金丸、尚円王関連の地域との連携は。

又、歴史、或いは民俗資料館の整備も合わせて計画できないか。

町長 基本的には教育委員会が主となる事業ではあるが、町としても極めて重要な取組みと考える。内閣御殿の整備事業は、復元整備検討委員会、期成委員会をつくっていく流れで、当然その生誕600年祭は、教

◇金丸生誕 600 年 ◇「文教のまち西原」



喜納昌盛 議員

問 上原中央線道路と大学プロムナード構想を復活させ連結させることは。

町長 大学側との話し合いは事務方の調整、最終的には大学長、文科省への要請も必要かと。簡単ではなく時間がかる課題と思う。

問 シンボルロード計画は何をもつてシンボルとするのか。

教育部長 講演会、シンポジウム、記念誌の発刊等を考えているが、具体的には今後、検討委員会等を立ち上げ、年内でも含め早めに取り組んでいきたい。

町長 民俗、歴史資料館については、町史編さん事業に区切りがつき、今後の課題は、これらの資料をいかに町民に身近で親しみやすい、わかりやすいものにしていくか、その延長線で資料館が必要と考える。今後は単にそれだけでなく、平和資料館、町にゆかりの深い糖業資料館の課題等を統合して、総合資料館として平成26年度以降その準備、基本計画、建設を一括交付金を活用して取り組んでいきたい。



一括交付金を活用して石垣を修理中の内間御殿

建設部長 町の道路網の中で一番主要な公共・公益施設等を結ぶ役割が高い道路であり、新庁舎、図書館、社会福祉センター、西原小学校、西原マリナーパーク等々歩いて楽しい道、賑わいのある道として位置づけ、補助事業で検討している。

都市整備課長 幅員20メートル、歩道5.5メートル、自転車も通れる道路として、マリナータウンから県道浦添西原線まで、津花波からキリ短に向かう道路は、今は考えていない。

副町長 平成27年度から事業化に向け取り組んでいる。エリスリーナあたりの急斜面は構造的に厳しく、将来的な検討課題。

◇庁舎移転費総額 1億5000万円 ◇新庁舎周辺の早期 整備で利便性向上



大城好弘 議員

問 新庁舎移転に伴う、複合施設の防災センター、保健センター、町民ホールの人員体制、業務内容、利活用について説明を求める。

総務部長 複合施設の人員配置は現行の体制で考えております。防災センターは情報伝達と避難場所等を備えた防災拠点となり、備蓄、貯水、避難所、放送機能として利用されます。防災無線は8月より供用開始しております。保健センターは乳幼児から高齢者まで、生涯を通じて健康づくり、集団健診、予防接種等で活用し、町民ホールは、町民の文化、芸術活動の創造、発

問 役場敷地の跡について、敷地売却の見込額、売却方法について、庁舎解体の見込額、廃棄処分の課題と方法、敷地内にある備品庫等の処分について説明を求める。

総務部長 公共用地取得価格調査、県の地価調査基準



着々と建設が進む新庁舎複合施設

問 学校給食アレルギー対策について、文部科学省の学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインの周知はされているか。②学校における食物アレルギーの課題は何か。③エビペンを持参して登校する児童も存在するか。④教職員のエビペンに対する研修実績を聞く。⑤児童の保健カードのアレルギー等医療情報は、学校、教育委員会、消防との連携、その管理体制を伺う。

教育部長 学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインは、町内小中学校へ周知されており、養護教諭より学校的全職員に

◇学校給食の アレルギー対策 ◇町立図書館のあり方 ◇新庁舎の駐車場



長浜ひろみ 議員

問 本町図書館の将来像を聞く。佐賀県武雄市では、市立図書館等がカルチャ・コンビニエンス・クラブに指定管理契約をし、今年4月1日、リニューアルオープンして以来、昨年度比で、来館者は38



民活の成功例として注目を集める佐賀県武雄市立図書館

対し、食物アレルギー等の発症時の対応について資料提供も行われております。②食物アレルギーの児童生徒が在籍する学校で全職員によるガイドラインの読み合わせ及び対応の研修実施、発症時の対応マニュアル等が整備されておりますが、該当する児童生徒のいない学校では、ガイドラインの提供は全職員に配布されているが、研修等は実施されてなく対応マニュアルも作成されていないのが課題です。③坂田小学校に1人在籍しています。④該当する児童が在籍する坂田小学校のみ、東部消防の職員に来校してもらい、学校の職員全体でエビペン対応の講習を受けています。⑤食物アレルギーや医療情報等については、学校を主体として教育委員会及び東部消防組合との連携体制が図られます。

問 新庁舎駐車場にマタニティスペースの駐車場も必要であると考えが。

総務部長 一般的に身体に障がいがあり歩行困難な方、妊産婦等の方々の利用に寄与するものと考えています。

問 町立図書館は町民の資料や情報の要求にこたえ、町民の文化・教養・調査・研究・レクリエーション等の生涯にわたる学習活動を積極的に援助し、人々の交流とコミュニケーション活動の推進に寄与するもの。資料の充実等、図書館サービスの向上を図って参ります。

9%増、図書の貸し出し冊数1.8%増、視察も殺到している状況だ。

問 西原町長としてモノレール浦西駅周辺及び幸地地域のフルインターチェンジ周辺の36ヘクタールのまちづくりをどのようにトップ発信し、またどういったアイデアをお持ちなのか、その辺をお聞きしたい。

町長 浦西駅周辺はまちづくり調査が今進められており、特に県や那覇等の都市インパクトを受ける大変重要な地域。何より地権者・所有者等の方々の理解と協力が大前提であり、説明会の中で十分理解を頂きながら、この計画をしっかりと着実に進めていきたいと考えております。

◇浦西駅周辺（徳佐田、幸地地域、36ha）のまちづくりの要は



伊波時男 議員

問 都市モノレール浦西駅周辺の徳佐田地域と、フルインターチェンジの幸地地域の地権者等に対する説明会の計画は。

建設部長 浦西駅と幸地インターチェンジを結ぶ道路計画が決まり次第、幸地、徳佐田地区の基本構想等を策定し、来年1月から2月ごろに地域説明会を開催したいと思います。

問 棚原の小字前原、翁振地区として将来の考え方は。

建設部長 当該地域の県道那覇北中城線付近については、上原棚原区画整理事業による市街化が展開し、県道那覇北中城線の整備等によって市街化の圧力が高まっているため、将来的には市街化拡大区域として位置づけ、見直していく。

問 西原町の文化財の指定のあり方に対する認識を問う。また総合的な見地から西原町長としての見解は。

町長 西原町内には有形・無形の文化財、天然記念物等があります。県の文化財が0件、西原町の文化財が4件ということで、非常に



都市モノレール浦西駅イメージ

建設産業常任委員会所管事務調査報告(要旨)

11月12日から14日にかけて、建設産業常任委員6人、事務局1人で、石川県金沢市に所管事務調査を行いました。調査項目は①加賀野菜②金沢市農産物ブランド協会③観光協会④金沢市MICE推進協議会の4つです。

①については、現在、「加賀野菜」のブランドとして認定されているものは金時草(沖縄方言でハンダマ)など15品目あります。②については、加賀野菜のブランド認定と消費宣伝活動を主な活動内容とし、加賀野菜の中でも等階級で最も品質の良い秀品のみを認定して、差別化を図っています。さらに、加賀野菜ブランド成功を受け、加賀野菜以外の優れた品質や豊富な生産量を持つ農産物を「金沢そだち」として新たにブランド創出するなど、金沢産農産物の生産の振興と消費の拡大を図っています。③については、昭和24年に金沢市が観光都市に指定されたことに伴い設立され、金沢駅の高架化・金沢百番街の整備に合わせ、金沢駅内に事務局があります。金沢市と連携した様々な活動の中でも、金沢観光ボランティアガイドの会「まいどさん」については、旅行者へのガイドにとどまらず、市民を対象にまちの魅力を伝える活動、各種フォーラムの講師など、今年度20年目を迎え、観光協会の活動や地域活動に大変貢献しています。④については、北陸新幹線金沢開業を見据え、金沢市のMICE誘致推進を図ることを目的に、官民が連携し、MICE商品の開発や首都圏を中心とする誘致セールス、地元の人材育成等を展開する組織で、MICEのMとIに特化した「まちなか」全体を会場として使うオリジナルな活動をしています。



「まちなか」というレンタサイクル制度も充実



金沢市 MICE 推進協議会の取り組みの説明の模様

◇し尿処理施設の進捗状況 ◇環境整備 ◇下水処理施設の処分水の利用



城間義光 議員

問 し尿処理施設について、東部清掃に、南風原町と中城村、北中城村が入り、国への申請が遅れたようでありますので、その進捗状況を行政側が分かるよう、教えて頂きたい。

総務部長 東部清掃施設組合が建設に取り組んでおります。汚泥再処理センター施設整備事業については、平成24年12月25日に契約を行い、平成26年12月末の完成を目指しております。平成25年9月末において、全事業費の出来高は、約24%になると聞いております。

問 町道等のグレーチングを含めて、鉄製のふた

建設部長 浄化センターからの処分水を確保するのに時間がかかり非常に効率が悪く、今後、農家からの要望等、情報収集しながら対応を検討したいと思う。

問 少雨によるサトウキビが立ち枯れているが、県の下水処理施設の処分水を利用できる方法を検討できないか。

建設部長 浄化センターからの処分水を確保するのに時間がかかり非常に効率が悪く、今後、農家からの要望等、情報収集しながら対応を検討したいと思う。



し尿処理施設（在：小那覇）

◇庁舎等複合施設 建設工事の件 ◇西原台団地の件 ◇一括交付金の活用



前里光信 議員

問 西原町庁舎等複合施設建設工事の進捗状況はどうなっているか。工事発注に際し、町内、町外企業別に金額を示してもらいたい。町内、町外それぞれ何パーセントになるのか。

庁舎等複合施設建設室長 工事の進捗状況ですが、現時点で52%、予定スケジュール通りに進捗しています。元請けはJV企業体です。第一工区が金秀建設、東洋コンクリート、平井工業で8億4252万円。第二工区が東洋建設、丸政土建のJVだったんですが丸政土建については5月13日付で経営不振により脱退しております。請負額が2億78

問 西原台団地自治会事務所建設に伴う町への補助金の要請についてであります。他の市町村と比較しても現在の百万円は少ないと思います。もっと増額する必要があると思います。答弁願いたい。

庁舎等複合施設建設室長 今日の建設資材の高騰や耐震化の補強等といった建築単価の高騰を踏まえまし

25万円です。第三工区は三善(株)、(株)明生建設、(株)美善建設の三者JVで7億1820万円。電気設備の一工区、沖電水工事(株)、(株)電装技研の二者JVで3億240万円。同二工区、南西電設、塩川電気、二者JVで1億6905万円。機械設備の一工区、比嘉工業、呉屋設備の二者JVで2億6880万円。機械設備の二工区で日向工業、システム企画の二者JVで7518万円。それに外構工事、東江建設、大満土建の二者JVで1億7199万円。太陽光発電設備工事で佐久川電研の単独請負で7549万5千円。合計29億188万5千円、町内企業11社で61%、町外企業7社で39%です。



西原台団地自治会事務所

問 一括交付金は町内自治会で活用できるメニューがあるか。他の市町村の状況等あれば、お示しもらいたい。

総務部長 自治会が事業主体といった場合は町からの補助や委託を実施するような事業が想定されます。県に確認したところ、うるま市で自主防災組織資機材整備事業つまり自主防災組織に対し、800万円、読谷村では波平棒ハワイ公演事業沖縄文化を発信する事業に1800万円、南風原町で地域公民館や集合施設の整備事業に対して600万円の実績があったとの事です。

て、300万円に改めたいと思います。